

※ チェックシートは、事業者用と店舗用（申請店）の両方が必要です。

要請期間 流川・薬研堀地区：5/12～6/1
広島県内全域：5/16～6/1

事業者用
チェックシート

申請書類
ア

感染症拡大防止協力支援金(令和3年度第1期)
提出書類チェックシート(事業者用)

申請者名

広島県庁株式会社

申請店舗数

2店舗

ご提出の前に、このシートにより、ご自身で提出書類がすべて揃っているか☑チェックをしてください。

チェック後、このシートは申請書類とあわせてご提出ください。

複数店舗を申請される申請者様は郵送でお申し込みください。

なお、申請店舗に必要な提出書類は、「店舗用チェックシート」でご確認ください。

申請書類(キ)

申請手引項目番号

ア) このチェックシート(事業者用チェックシート)

※チェック後のシートを提出してください。

イ) 感染症拡大防止協力支援金(令和3年度第1期)申請書

※提出する申請書の控えを1部お手元に保管していただくようお願いします。

ウ) 誓約書

※法人代表者又は個人事業主が自署してください。

エ) 法人代表者又は個人事業主の本人確認書類(写し)

住所、氏名、生年月日が確認できる公的証明書類の写しを提出してください。

※住所変更がある場合は、裏面のコピーも必要です。

(例) 運転免許証、保険証、在留カード(※マイナンバーカードの使用はお控えください。)

※パスポートは公的証明書類として認められません。

※免許証保険証がない方は住民票でも可。

オ) 振込先口座の通帳(写し)

表紙と、表紙をめくった次のページの写し(金融機関コード、店番、口座番号、カタカナ表記の口座名義が記載されているページ)を添付してください。

※ネットバンキングで通帳がない場合は、振込先口座を確認できる各銀行のホームページ画面

※振込先の口座名義は、申請者本人の名義に限ります。(法人の場合は、当該法人名義)

カ) 令和元年又は令和2年の確定申告書(控え)

※次の①、②の資料を両方提出してください。

【法人】①法人税の確定申告書別表一の控え、②法人事業概況説明書(月別売上高)の控え等

【個人】①所得税の確定申告書第一表の控え、②青色申告決算書(月別売上高)の控え等

※設立後、決算期や申告期限を迎えていない場合は、確定申告書の代わりに開業届(個人事業の開業・廃業等届出書)又は、「法人設立設置届出書(写し)」をご提出ください。